

イランにおける改革派大統領の誕生と核交渉の行方



(一財)日本エネルギー経済研究所 中東研究センター長 坂梨 祥

7月5日に決選投票が行われたイランの第14期大統領選挙は、かつて中道右派のロウハニ大統領を誕生させた2013年の第11期大統領選挙と、様々な面で似通っていた。ロウハニ大統領は第11期大統領選挙において、「核交渉を通じた制裁解除」を掲げて当選を果たした。この時ロウハニ候補に敗れて2位と3位につけたのが、今回の大統領選挙にも出馬した、保守強硬派のガリバフ氏とジャリリ氏であった。

実は、第11期大統領選挙の時は多くの国民が、投票に行くか否かを決めかねていた。なぜならば、2009年の第10期大統領選挙では、再選をかけて出馬したアフマディネジャド大統領（保守強硬派）とその阻止を目指すムサビ元首相（改革派）が対決し、選挙後のイランは大混乱に陥ったからである。当局の発表によれば、アフマディネジャド候補が大差で当選を果たしており、自らが投じた一票が「数えられていない」と直感したムサビ元首相の支持者たちは、反射的に大規模な路上抗議運動（緑の運動）を開始した。イラン当局はこの抗議運動を鎮圧し、その結果多くの死者が出た。

2009年の大統領選挙とその後の混乱は、イラン社会に禍根を残した。その結果、2013年の大統領選挙も当初はまったく盛り上がりを欠いていた。しかし、選挙戦期間中のロウハニ候補の明晰な弁論は国民の関心を引き、イラン各地で開催されたロウハニ候補の選挙集会も徐々に勢いを増し、蓋をあけてみれば7割以上の国民が投票所に足を運び、自らの一票を投じたのである。

今回の第14期大統領選挙でも、当選したペゼシュキアン候補が掲げたのは「交渉を通じた制裁解除」であり、同候補は2013年のロウハニ候補と同様に、ガリバフ氏とジャリリ氏を破って当選した。今回の選挙は、2022年9月以降イランで拡大した女性のヒジャブ着用をめぐる大規模な抗議運動とその鎮圧がまだ記憶に新しい中で行われ、その点でもイラン国民が2009年のトラウマを抱えながら選挙を迎えた2013年の状況と類似していた。

しかし、ロウハニ大統領を生み、米国との核合意をもたらした第11期と今回の第14期大統領選挙の間には、大きな相違点も見出すことができる。そしてそれらの相違点は、ペゼシュキアン候補が掲げた公約の実現性のみならず、イランのイスラム共和国体制の今後を見通すにあたり、示唆的なものである。

本稿においては、かつて「制裁解除に向けた交渉」を掲げるロウハニ大統領を誕生させた第11期大統領選挙との比較を念頭に置きつつ、今回の第14期大統領選挙の分析を行う。その目的は、第14期大統領選挙がイランの内外情勢とイラン・イスラム共和国体制の今後にどのような影響を与えるかを明らかにするためである。第14期大統領選挙は今日のイラン・イスラム共和国体制の、どのような特徴を明らかにするであろうか。また、それらの特徴は、イランを取り巻く今後の情勢に、どのような影響を与えるであろうか。以下、見ていくこととしたい。

1. イランの第14期大統領選挙

(1) 選挙の経緯

ライシ大統領の事故死を受けてイランで実施された第14期大統領選挙は、大方の予想に反する結果を生む

ことになった。立候補の届け出を行った80名の中から護憲評議会が「資格あり」と認めた6名の候補者のうち、唯一の改革派であるペゼシュキアン氏が、当選を果たしたのである。6名の候補者のうち2名は6月28日の投票日の前に選挙戦から撤退し、選挙当日には4名の候補者（改革派1名と保守派3名）が票を競った。しかし、いずれの候補者も大統領選挙における当選の条件である過半数の票を獲得できず、1位となったペゼシュキアン候補（改革派）

と2位のジャリリ候補（保守強硬派）が、7月5日の決選投票に臨んだ。決選投票ではペゼシュキアン氏が1600万票以上を獲得し、ジャリリ候補に300万票近くの差をつけて、第9代の大統領として当選を果たした¹。

第14期大統領選挙をめぐる第1の注目点は、改革派のペゼシュキアン候補が立候補を認められたことである。改革派のハタミ政権期に保健相を務め、2010年以降は5期連続でイラン北西部タブリーズ選出の国会議員を務めてきたペゼシュキアン氏は、知名度はそう高くない人物であった。ハタミ政権にゆかりの深い改革派の有力者たちが、今日に至るまでに政権の中核からほぼ一掃されたことに鑑みれば、ペゼシュキアン氏はいわば「体制の脅威にはなり得ない」人物であったからこそ、活動を続けてこられたとすることができる。ペゼシュキアン氏はこれまでも、2013年と2021年に大統領選挙への立候補を届け出ており、2013年にはラフサンジャニ元大統領の立候補を受けて資格審査結果が出る前に辞退、2021年には立候補を届け出たものの失格、という結果に終わっている。

イランで国政選挙への立候補資格審査を担う護憲評議会は、最高指導者が直接・間接に任命する機関である。その護憲評議会が今回ペゼシュキアン候補の立候補を認めた理由は、第14期大統領選挙では「投票率を引き上げる」という固い決意を、指導部が有していたからにほかならない。イランでは、投票率は体制への支持率を測る指標となっている。しかし、2021年6月に実施された第13期大統領選挙の投票率は48.5%と低迷し、2024年3月に実施された第12期国会選挙（と第6期専門家会議選挙のダブル選挙）では、投票率は40.6%まで落ち込んだ²。この時には、改革派や穏健保守派の有力者までが資格審査で失格となり、元大統領のハタミ師ですら、この選挙をボイコットした³。

第2の注目点は、護憲評議会が改革派のペゼシュキアン氏の立候補を認め、改革派も国民に投票を呼びかけたにもかかわらず、投票率の改善は見られなかった点である。6月28日の第1回投票の投票率は40%と、3月の国会選挙と同レベルであった。第2回投票では投票率はやや上昇したが、それでも5割を下回る、49.8%にとどまった。

第3の注目点としては、保守派の中でも保守強硬派と呼ばれる勢力も、決して一枚岩でないことが改めて明らかになった点が挙げられる。改革派という保守派にとっての「共通の敵」が消失した今日のイランでは、保守強硬派内に亀裂が生じているのである。この亀裂は3月の国会選挙においてすでに明らかになっており、

筆者紹介

在イラン日本大使館専門調査員などを経て、2005年より日本エネルギー経済研究所中東研究センターに勤務。2019年10月より（一財）日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究理事／副センター長、2024年6月より現職。専門はイラン現代政治。最近の論考には、「厳格な『選挙管理』が社会を分断するイラン」『外交』2024年 Mar./Apr. Vol.84, pp.124-129、「イラン・イスラエル間の『影の戦争』の行方」『Voice』2024年7月号、pp.128-136、などがある。

1 [Masoud Pezeshkian Wins Iran's 14th Presidential Election - Politics news - Tasnim News Agency](#)

2 投票率が低下したのは、護憲評議会が資格審査の段階で、改革派や中道派、および穏健保守派の有力者を失格としたためである。「保守派の巻き返し」と呼ばれるこの動きは、米国のトランプ大統領（当時）が2018年にイラン核合意を破棄したことを受けて、2020年2月に実施された第11期国会選挙の時に開始された。

3 [Many Iranians Boycott Elections, Despite Pleas and Roses - The New York Times \(nytimes.com\)](#)

保守強硬派内の「既得権益層」と呼べるガリバフ派は、同じく保守強硬派内の新興層による強い攻撃にさらされた。その結果、2020年の国会選挙では首都のテヘラン選挙区でトップ当選を果たしていたガリバフ氏は、2024年には同じくテヘラン選挙区で、(当選者30人中の) 4位という結果に終わった。

今回の大統領選挙でも、保守強硬派は内部対立が一因となり、統一候補を擁立することができなかった。最高指導者を始めとする体制指導部は、元革命防衛隊空軍司令官でテヘラン市長や国会議長などの要職を歴任してきたガリバフ氏を本命と見なしていたと言われるが、保守強硬派内新興層からの「汚職の糾弾」などもあり、選挙前の世論調査ではジャリリ氏の支持率がガリバフ氏に先行した。その結果、ジャリリ候補は指導部からの「候補者一本化」の要請にもかかわらず選挙戦からの撤退を拒否し、保守強硬派の票は割れ、決着は第2回投票に持ち越された。

(2) 改革派候補当選の背景

保守強硬派による候補者一本化が実現せず、保守派の票が割れたことは、ベゼシュキアン候補にとって有利に働いた。もっとも2013年の大統領選挙でも、ガリバフ氏とジャリリ氏はともに選挙戦からの撤退を拒み、この時も決着は第2回投票に持ち込まれる可能性が高いと指摘されていた。しかし、この時には結局ロウハニ師が、かろうじて5割を超す得票で、第1回投票で当選を決めた。

これに対して、今回の第14期大統領選挙ではジャリリ氏が第1回投票で2位につけたということも、ベゼシュキアン氏にとっては好都合であった。なぜならば、この時点で有権者たちには明確に、改革派か、それとも保守強硬派か、という選択肢が提示されたからである。

ハタミ元大統領が投票をボイコットした2024年3月の国会選挙の時点から、イランのSNSなどでは「体制への抗議表明として投票をボイコットする」という主張が目立ち始めていた。2022年9月以降イラン国内に広がった抗議行動を、イランの体制はただ封じ込めた。国民はそのような体制に対し、「体制への支持の証」と位置付けられる投票に「行かない」という行動を取ることで、抗議の意を示そうとしたのである。

今回の大統領選挙でもそれは同様であった。国民の多くは、抗議の声を「聞く耳を持たない体制」の前に、「選挙では何も変わらない」とあきらめるだけでなく、投票をしないことで「今の体制を支持しない」という明確な意思表示を行おうとしたと言える。

しかし、第2回投票がベゼシュキアン氏とジャリリ氏の一騎打ちになった時点で、第1回投票を「体制への抗議を示すために」ボイコットした国民はジレンマに直面した。抗議の表明は重要である。しかし、自らが1票を投じないことにより、保守強硬派のジャリリ氏が当選するような場合には、自らが望む経済、社会、政治面での変化の「ごくわずかな可能性」すらも、自らが放棄したことになりかねないわけである。

このような現実を前に、「ジャリリ氏の当選を阻止するために」、ベゼシュキアン氏に投票する以外ない、と考えた国民が増えたことが、第2回投票の投票率を10ポイントあまり押し上げることになった。そして、ベゼシュキアン氏の得票数も、第1回投票から600万票近く増加し、同氏の得票率も53.7%に達した。

一方で、ガリバフ氏を本命と見なしていた(と思われる)体制指導部が、第2回投票ではかつてアフマディネジャド政権で核交渉の担当官を務めたジャリリ氏を支持していたかといえ、必ずしもそうではなかった可能性も高い。イラン・イスラム共和国体制の指導部にとって、革命のイデオロギーを信奉し、強い信念を持って現状を肯定するジャリリ氏とその支持者たちのような「ウルトラ右派」は、体制の支持基盤の一部としては、心強い存在である。しかし、あまりにも非妥協的なその姿勢は、対外面のみならず、イラン国内でも異なる信条を有するその他の諸勢力との間にさらなる軋轢を生じさせてしまいかねない⁴。ジャリリ氏を

4 保守強硬派のジャリリ氏は核交渉において、イランの立場を(穏やかに、しかし)教条的に繰り返す姿勢に終始したと言われており、その結果「ジャリリ氏が交渉に出かけた後にはもれなく制裁強化がついて回った」ということを、今回の大統領選挙期間中にはベゼシュキアン候補が指摘した。

支持する保守強硬派内の新興層は、今日では「超革命派」とも呼ばれるが、「信念一直線」では体制の利益を最大化することはできないことも、指導部によっては認識されているものと思われる。

最後に、ペゼシュキアン氏が掲げた様々な公約も、同氏が支持を伸ばす一因となったものと思われる。ペゼシュキアン氏はたとえば、経済の立て直しには制裁解除（すなわち対米協議）が不可欠であると主張し、女性の服装規定の暴力的な取り締まりを批判し、インターネット利用の規制に関しても、反対であると明言した。これらの発言は皆、現状の「変化」を望む国民が抱いている思いでもあると同時に、保守強硬派の筆頭とも言えるジャリリ氏の信条とは相いれないものである。

2. 改革派大統領誕生の影響

(1) 制裁解除に向けた取り組み

ペゼシュキアン候補は選挙戦期間中、一2013年の選挙戦期間中にロウハニ候補がそうしたのと同様に、経済再建のための制裁解除に取り組むことを強調した。ここで重要な点は、2021年8月に発足したライシ政権もまた、「制裁解除」を目標の一つに掲げていたことである。

2021年1月に米国で発足したバイデン政権は、イラン核合意の再建を目指していた。同年4月には核交渉再建に向けた協議が開始され、イラン側ではロウハニ政権下で外務次官として核交渉を担っていたアラグチ氏（元駐日大使）が窓口となり、交渉が進められていた。しかし、合意成立まで「あと一步」というところでイランでは大統領選挙を通じた政権交代が起こり（ライシ政権の誕生）、核合意再建交渉はその後、半年あまりにわたり、中断することになった。

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻も、核合意再建には逆風となった。さらに、2022年9月にイラン国内で大規模な抗議行動が発生し、体制がそれを鎮圧したことで、イランに対する制裁は解除されるどころか、逆に強化されることになった。イランに対しては新たに、「ロシアへのドローン供与」、「国内における人権侵害」、さらには「ミサイル開発」などを理由とする制裁が科された。

これに加え、2023年10月にハマスのイスラエルに対する大規模奇襲攻撃が発生すると、イランによる反イスラエル武装勢力（イランが呼ぶところの「抵抗勢力」）であり、米国とイスラエルにとっての「テロ組織」の支援が、米国による対イラン制裁のさらなる強化につながった。米国はイランによる反イスラエル武装勢力の支援を理由に、1984年にはイランを「テロ支援国家」に認定したが、2001年の9.11同時多発テロ事件を契機とする「対テロ戦争」においては、国際社会を巻き込みながら、反イスラエル武装勢力（およびその支援国）への締め付けを強化した。2023年10月に勃発したガザ戦争は、「テロ支援」を理由とする米国による対イラン制裁の解除を、ほぼ不可能にしたようにも見える。

しかし、そのような中でも、米国とイランの「接触」は、主にイランの隣国であるオマーンを舞台に続けられてきた。2023年9月には、オマーンおよびカタールの仲介により、イランと米国の間で囚人交換合意が成立し、それ以降も2024年1月⁵、および5月⁶にも、米国とイランはオマーンにおいて、「間接交渉」を行ったと報じられている。

すなわち、イランのハメネイ最高指導者は「米国とイスラエルへの対抗」を国是として掲げてはいるものの、米国との交渉そのものを禁じているわけではない。そのことは、今回の大統領選挙結果を受けて、ハメ

5 [Iran open to 'serious dialogue', says UN nuclear chief \(ft.com\)](https://www.ft.com/content/iran-open-to-serious-dialogue-says-un-nuclear-chief)

6 [U.S., Iran held indirect talks this week on avoiding more attacks \(axios.com\)](https://www.axios.com/news/politics/gaza-war-iran-us-talks-2024-05-06)

ネイ最高指導者が設置した外交戦略評議会のハラジ事務局長（ハタミ改革派政権期の外相）が7月7日付で発表した、ペゼシュキアン新大統領に対する祝意のメッセージからも明らかである。この声明の中でハラジ事務局長は、「相互尊重と平等の原則に基づく他国との交渉」の重要性を強調し、「外交戦略を立案し、最高指導者に提示する機関である外交戦略評議会は、これまで培ってきたあらゆる知見を新政権に提供する用意がある」と述べた⁷。

（2）制裁解除の実現可能性

「制裁解除に向けた取り組みを開始する」ことは、「制裁解除を実現すること」と同義ではない。しかし、米国のトランプ政権がオバマ政権期のイラン核合意を一方向的に破棄し、イランに対し「最大限の圧力」を行って以来、ハメネイ最高指導者が「制裁下でも着実な経済成長を実現する」抵抗経済を唱道する中で、ライシ政権は抵抗経済を追求するのみならず、制裁解除も模索してきた。そしてこのたび誕生するペゼシュキアン改革派政権も、（ハラジ氏の外交戦略評議会など）指導部からの支援も得つつ、制裁解除を追求していくこととなる。

ただし、ロウハニ政権が米国との核交渉を正式に開始した2013年9月に比べると、今日のイランに対し科されている制裁ははるかに網羅的で、複雑に絡み合っている。上述のとおり、2013年当時は主に「核」と「テロ支援」であった対イラン制裁の理由は、今日では「対ロシア支援」や「人権侵害」まで拡大されており、米国の対イラン制裁は、容易に解除し得るものではなくなっている。

それでも指摘できるのは、今日イランに科されている厳しい制裁は、ほとんどが米国による制裁だということである。イランと取引をする者に対しては米ドルの使用を禁じるという対イラン金融制裁を始め、様々な制裁を米国自身が設計し、実施してきたことから、米国さえ同意するならば、たとえ一部であれ対イラン制裁を「実効性のある形で」解除することは、決して不可能ではないとすることができる。たとえば今日、イランはその核技術開発を拡大させ、「核兵器の製造に必要な高濃縮ウラン」の製造能力を着々と向上させていると言われる。イランとしてはおそらく、核技術開発の大幅な縮小と引き換えに、米国側から引き出せる譲歩もあるはずだ、と考えているものと思われる。

とはいえ大統領選挙を控えたバイデン政権にとって、イランへの譲歩は容易ではない。それゆえにペゼシュキアン政権が望む対米交渉は、米国の次期政権が発足して以降に持ち越される可能性も高い。他方、米国の次期政権はトランプ政権となる可能性が高いと言われるが、それでも交渉の可能性は「ゼロではない」と、イラン側は考えているものと思われる。イラン側が「一切の妥協を認めない」保守強硬派政権であった場合、第2次トランプ政権となった場合、米国はイランに対し、さらに「最強の圧力」を課そうと試みるかもしれない。これに対して「民意を背負い」、米国との交渉を求めるペゼシュキアン政権が、米国による対イラン制裁の解除に向けてどのような取り組みを開始し、具体的にどのような成果を上げられるかが注目される⁸。

7 外交戦略評議会ウェブサイト、2024年7月7日。

8 ペゼシュキアン候補の当選を受けて、日本を含む世界各国の首脳は次々と、同氏への祝辞を送った。祝辞を届けるのが最も早かったのはロシアのプーチン大統領であり、また、サウジアラビアのサルマーン国王およびムハンマド皇太子であった。中国の習近平国家主席も「中国とイランのこれまでの良好な関係が維持されることを望む」と表明した。

3. おわりに

イランの第14期大統領選挙から明らかになったことは、第一に、イラン国民の体制に対する信頼は今や大きく揺らぎ、「改革派」ももはや「保守強硬派」と同様に、「イラン・イスラム共和国体制を存続させるシステムの一部」と見なされていることである。1997年に「言論の自由」および「法の支配」といったスローガンを掲げる改革派のハタミ大統領が誕生した際は、改革派政権の誕生はイランに確かな変化をもたらすものと期待された。しかし、改革は突き詰めればイスラム共和国体制を変容させてしまいかねないことに危機感を覚えた体制指導部は、司法府や治安機構、および護憲評議会など、自らの影響下にある様々な機関の活用を通じ、改革の実現を阻んだ。

その後2009年に改革派が「緑の運動」を率いた時も、「国内に大混乱を引き起こした」ことを理由に、改革派の有力者は軒並み周縁化されてしまった。それでもイスラム共和国体制を信奉し、最高指導者に忠誠を誓う者は選挙への出馬を認められ、ベゼシュキアン氏はまさにそのような人物として、改革派でありながら今日に至るまで、政治活動を続けることができてきた。ベゼシュキアン氏は今回の大統領選挙において、第2回投票で第1回投票より（500万人ほど）多くの人々を投票所に向かわせた功績を、指導部から評価されているものと思われる。

ベゼシュキアン氏の当選により、体制指導部は国民の不満を高じさせているイラン国内の閉塞状況の打破を試みる手段を、手に入れたと見ることもできる。今回の、限定的にはあれ「競争的な」第14期大統領選挙は大きな混乱もなく行われ、指導部はいわばライシ師の事故死をきっかけに、「経路依存」を一時的にも断ち切る機会を得たとも言える。ベゼシュキアン新大統領がその公約をどの程度実現できるかは未知数である⁹。しかし、ベゼシュキアン大統領は自らが掲げた全ての公約の実現に向け、少なくとも何らかの取り組みを開始することとなろう。それは、一連の公約の実現性はともかくとして、ベゼシュキアン氏に票を投じたイラン国民の、まさに望むところである。そしてイラン・イスラム共和国体制が改革派の力も借りながら、総力を挙げて制裁解除を目指した暁に、もし一部でも制裁が解除された場合には、日本とイランの取引再開の道も、開かれることになるものと思われる。

9 実際には、今回の大統領選挙では敗れた保守強硬派は現在国会の多数派を構成しており、ベゼシュキアン次期大統領が試みる改革に、ガリバフ氏が議長を務める国会がどの程度協力するかも注目点である。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。